

リストラに関する社説の時系列分析 —質的分析と多変量解析の試み—

星野 雄介 (武蔵野大学 経営学部 准教授)

平尾 毅 (京都橘大学 現代ビジネス学部 教授)

要約

本論文は日本のリストラクチャリングについて、オピニオンリーダーのオピニオンの変化を分析することである。1990年代から日本に広まったリストラクチャリングは、社会に負の影響をもたらしたが、理論的には成長産業への労働力移転やイノベーションの促進という正の影響もあり得たはずである。そのなかで、オピニオンリーダーの代表である新聞各社は、リストラクチャリングについてどのような論調であったのだろうか。1980年代後半からのリストラクチャリングについての社説を、質的分析・多変量解析によって分析した結果、社説数はライフサイクル曲線を描くとともに、質的にも「本来的なリストラ」から「不況対応のリストラ」「社会に埋め込まれたリストラ」「特定企業のリストラ」と論点が変化したこと、また、経済や企業といった一般的な単語については、マクロ経済指標の変化率に影響を受けていることが明らかとなった。

1. はじめに

本論文の目的は、日本におけるリストラクチャリング（以下リストラ）に関するオピニオンが、どのように変化してきたかを、質的分析・多変量解析によって明らかにすることである。

一国の景気が様々な理由によって変化する以上、その国で事業を行っている企業は、景気へ対応する必要がある。景気の上昇局面においては積極的に投資を図るだろうし、下降局面においては企業活動を縮小させる必要がある。戦後の日本における代表的な景気下降局面への対応は、1970年代のオイルショック後の減量経営と、1990年代以降のリストラであったといえる。もともとのリストラは事業の再構築という意味であり、積極的な事業ポートフォリオの組み換えであった。組み換えである以上、昨今のような縮小というニュアンスだけではなく、

拡大や付加というニュアンスも含まれている。しかしながら、日本における1990年代からの「失われた30年」においては、主に事業活動の縮小や、従業員数の削減へと意味が変化、あるいは集約していったように思われる。

リストラは何をもたらすのか。第1の方向性は、社会生活への悪影響である。まず、リストラされた者の生活は苦しいものとなるだろう。例えば、ITバブル崩壊後の失業者へのインタビュー調査や、2008年に発生したいわゆるリーマンショック後に失業者へのインタビュー調査においても、リストラされた者は自信喪失や環境の激変を経験している（廣川, 2006: 2010）。また、地域の中核となる巨大な企業がリストラを進めた場合、その地域や地場の取引先企業へも問題が波及する。例えば、日立製作所は2008年のリーマンショック後にリストラを行うのであるが、地場の下請け企業は発注量の減少によって経営困難に陥り、仕事を失った人々が市から転出するなどの影響がみられた（藤田, 2017）。さらに、リストラは社会制度にも影響を与える。バブル経済崩壊後のリストラにより、日本的雇用の価値がはく奪されたともいわれている（吉村, 2006）。

このように、現実として日本においてリストラは悪影響をもたらしたが、第2の方向性として、経済の視点から見れば、リストラにも一定の意義がある。「選択と集中」による企業経営の立て直しに加え、労働力という経営資源をスムーズに産業間で移動させることにより、成熟産業から成長産業の労働移動を容易にさせるのである。特に、軽工業から重化学工業へ、第2次産業から第3次産業への変化といった、発展段階が明確な時代には、この観点は当てはまりがよい。

第3の方向性として、個別企業・経済全体の両方に関連することだが、適切な労働力の流動化は、イノベーションにとっても重要である（清水, 2019）。経済発展は上記のようにある程度決まったルートをとるのみならず、イノベーションによりダイナミック、あるいは予想外に変容することがある。例えば、機械による手工業の破壊であり、スマートフォンによるフィーチャーフォンの破壊である。この破壊的側面は我々の社会なベネフィットのみならず、社会的なコストが伴うのであるが、アメリカにおいてはこういった社会的コストは失業保険や職業訓練という形で政府、すなわち国民が負担している。しかしながら、日本においては、個別企業がこの社会的コストを負っているのである。つまり、社会的なコストを個別企業が負うことによってリストラを難しくさせてしまい、結

果としてイノベーションが阻害されるという側面があるのである。

なぜ日本においては社会的コストを個別企業が負うのか。その理由は、解雇規制というフォーマルな制度に加え、解雇規制の前提となった日本的な慣行、世論やオピニオンリーダーといったインフォーマルな制度（North, 1990）が企業の行動を制約している可能性も挙げられよう。

リストラに関するインフォーマルな制度が、どのようにリストラの実態に影響を与えたかを分析するためにも、本論文では、まず、そのインフォーマルな側面であるオピニオンリーダーがどのように考えていたのかに焦点を当てる。オピニオンリーダーのなかでも、テレビのコメントや書籍、雑誌ではなく、大手新聞における社説を分析の対象とする。新聞社のオピニオンにはどのような特徴があり、どのように時系列で変化してきたのか。この問いに対して質的分析と多変量解析によって接近する。

本論文は、次節において関連研究を整理したのち、第3節で研究の方法を説明する。第4節は分析の結果であり、その後第5節において結果を考察し結論を述べる。

2. 先行研究

本節では関連する先行研究を整理し、本論文の位置づけを明確にする。新聞記事分析は大きく分けて3種類に分類できそうである。第1が、メディアがもたらす影響を分析する方向性、第2が、メディア自体を分析する方向性であり、第3が、メディアを通じて現実を分析する方向性、つまりメディアを情報源として用いる方向性である。本節では、上記3つの方向性を整理し、その後、経済現象に関して新聞記事を分析した研究を概観し、本論文の位置づけを明確にする。

（1）メディアを情報源とする分析

この方向性には、第1にメディアの記述自体を事実として扱う方向性と、第2に、メディアの記述から当時の社会を解釈するという方向性に分けられそうである。前者の研究は多い。例えば、経営学分野では特定の企業に注目し、その経営戦略について、新聞記事を含む多様な情報源から分析した研究がある。（星野・清水, 2012 など）。後者の社会の解釈についても、多くの研究がみられるが、

例えば経営学の分野では、新聞記事のタイトルを分析することで、社会における特定概念の意味が変質していく過程を描く研究などがあげられよう（松井, 2013）。

しかし、本研究では、リストラの現実ではなく、リストラに関するオピニオンの変化を分析していく。そういった意味で、後者の「現象の解釈」が関連しそうであるが、それは本論文の分析の次に行われるべきものである。

（２）メディアが持つ影響の分析

次に、メディアが現実に対して持つ影響の分析である。メディアは第４の権力と呼ばれることもあるほど、社会に与える影響力は強い。そこで、メディアがどのように現実に影響を与えたのかについて、メディア研究や政治学の分野で多くの研究が蓄積されてきた。例えば、メディアが内閣支持率にどのような影響を与えているのかを分析した研究などである（細貝, 2010: 2008; 吉田, 2006: 2011）。

これらはメディアが持つ世論に対する影響を分析したものであるが、経済現象の分析に用いられることもある。例えば、健康情報が消費動向に影響を与えていることを分析した研究（竹下, 1999）や、直接の影響というよりも相関ではあるが、新聞記事が現実の市場の動きと関連していることを分析した研究がある（藏本他, 2013; 岡田・羽室, 2010）。

本論文の「リストラに影響を与えるインフォーマルな制度としてのオピニオン」という問題意識からは、このメディアの持つ影響力の分析は重要である。しかしながら、本論文では、その前段階を具体的な問題設定としており、メディアの影響力分析も後の研究課題となる。

（３）メディアの特性の分析

続いて、新聞記事分析を通して、メディアの特性を分析する方向性である。この方向性も、メディア研究や政治学の分野でよく見られる。

例えば、特定のトピックに関する新聞社間のある時点での論調比較が挙げられる。憲法記念日の社説分析を通して新聞社間の論調を明らかにする研究（いとう・目黒, 2010）などである。また、特定のトピックに関する時系列の分析も行

われている。例えば、日本のメディアの北朝鮮報道について、時間経過に伴う論点の変化などが分析されている (Wu, 2018)。

政治学から離れる分野でも、新聞分析が活用されている。例えば、火山情報が掲載されている記事进行分析することによって、新聞におけるトピックの出現パターンが研究されている (山田, 2017)。また、公共政策に関しても新聞社説の物語分析を通じた論調の変化が研究されている (田中他, 2013)。

本論文では、このメディア自体の論調の中でも、後者のメディアの論調の変化を分析する立場に立脚する。

(4) 経済問題に関する新聞記事分析

最後に、メディアの論調の中でも、特に経済現象に関する新聞記事分析についての関連研究を概観する。例えば、産官学連携活動について新聞記事をテキストマイニングした研究 (二宮他, 2017) や、イノベーションに関する新聞記事を分析した研究 (山口, 2015) などが挙げられる。

しかしながら、本論文で問題としているリストラに関する社説を含む新聞記事を分析した研究は、ほとんど見当たらない。わずかに、1990年代におけるリストラを分析した研究 (吉村, 2006) にとどまっている。吉村 (2006) は、新聞記事の見出しを内容分析することによって、リストラによって従来の日本的経営の価値がはく奪されたこと、そして、リストラが株価高と関連するように論じられるようになったことを明らかにしている。この研究では新聞記事を現実の鏡として用いる立場を採用している。しかしながら、本論文の冒頭に掲げたリストラに関するインフォーマルな制約の重要性と照らし合わせてみるならば、オピニオンリーダーのオピニオンを明確に描き出しているとは言えない。ここに研究のギャップがあるといえる。

3. 方法論

(1) データ収集方法

本論文は新聞記事の中でも、特に新聞社のオピニオンが現れ、かつ継続的な分析を可能とせしめる社説を分析対象とする。新聞は、全国紙である朝日新聞・毎日新聞・読売新聞に加え、経済専門誌である日本経済新聞を情報源として選択し

た。地方紙や専門紙は分析対象から除いているが、これら 4 紙の社説の掲載されている朝刊の発行部数が、全朝刊の 40%を超えるに達することから、十分な分析が可能であると判断した。

以上の 4 紙のオンラインデータベースを「リストラ」で検索した。リストラは「リストラクチャリング」「リストラクチュアリング」などの表記も見られるが、「リストラ」の 4 文字はすべての表記に含まれていることから、検索ワードとして妥当だと判断できる。検索対象には表題と本文の両方を含んでいる。すなわち、表題・本文のうち 1 回でも「リストラ」という単語が使われた記事が対象となる。

ただし、注意が必要なことは、リストラという単語は企業のリストラという意味のみならず、政府や行政といった幅広い文脈で適用されていることである。例えば、1993 年 9 月 19 日の日本経済新聞においては警察活動・組織のリストラが、1993 年 8 月 3 日には日本経済新聞において公共事業のシステムのリストラが提案されている。しかし、これらの幅広い用法も、リストラに関する 1 つのオピニオンであることから、分析対象とした。

収集された社説の期間は 1987 年から 2018 年であるが、新聞社によって開始年が異なっている。例えば、日本経済新聞は 1987 年からであるが、毎日新聞は 1992 年からとなっている。以上の内容は表 1 に整理されている。

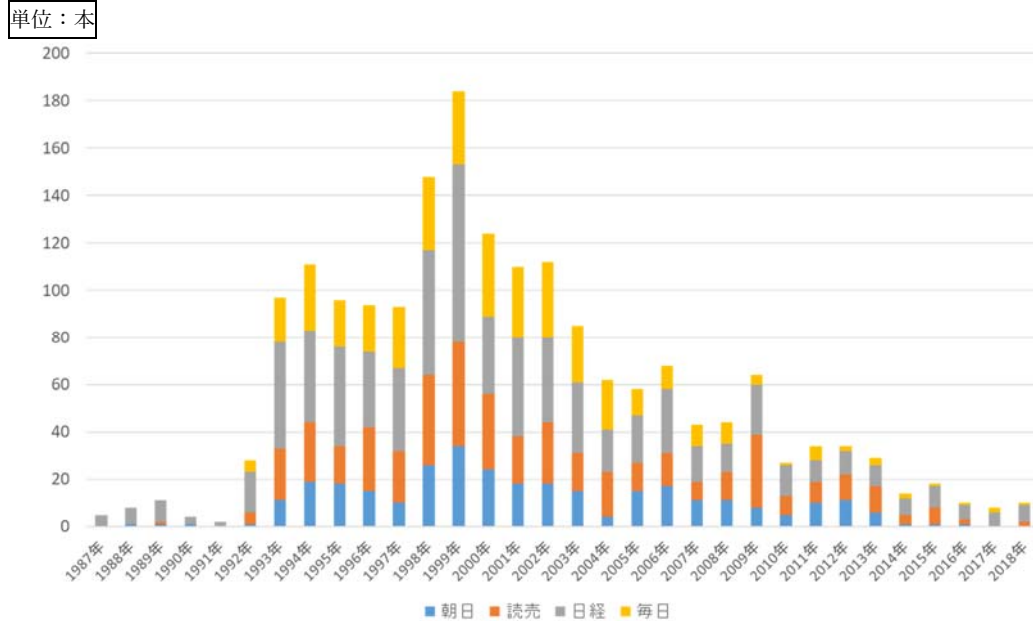
表 1 分析に用いるデータ

新聞名	開始年	社説本数
朝日新聞	1988年	313
毎日新聞	1992年	384
読売新聞	1989年	444
日経新聞	1987年	694
全体		1835

出所：筆者作成。

このようにデータを収集した結果、1987 年から 2018 年の 32 年間で、1835 の社説が分析対象となった (図 1)。

図1 社説数の時系列推移



出所：筆者作成。

(2) 分析方法

本論文では、第1に、質的分析を行い、第2に多変量解析を行う。第1の質的分析はさらに、社説数の時系列分析と社説内容の分析を行う。社説数の時系列分析については、リストラの実態となる非自発的失業者数の数字と比較することで、特徴を明らかにしようと試みる。リストラに関する数字としては、「勤め先や事業の都合による求職者」の数を用いるのが、もっとも適切であろう。しかしながら、「勤め先や事業の都合による求職者」は2002年の労働力調査から採用されたことから、本論文が想定する1980年代からの分析は難しい。他方で、非自発的失業者数は、1984年からデータが収集されていることから、最もふさわしいとは言えないが、リストラに関する代理変数として、ある程度の妥当性があると思われる。

次に、社説内容の分析方法について従来3つが採用されている。第1が質的な分析であり、記事を読むことによって、つながりや論点を明らかにしようとする方法である。例えば、福島第一原発事故に関する社説の質的分析が挙げられる(伊藤, 2012)。第2が内容分析である。これは、記事の各部分に、特定のコードを割り当てることで、分析していく方法である。質的研究の一種であるが、コ

ードは量的にも分析される（千葉, 2019）。第3の方法がテキストマイニングである。テキストマイニングとは、「膨大なテキスト（文書）情報の中から有用な情報を掘り出す（マイニング）ことで、定形化されていないテキストデータを、一定のルールに従って定形化して整理し、データマイニングの手法を用いながら、相関関係などの定量分析を行う手法」と定義される（齋藤, 2012）。本論文が取り扱うデータは1835もの社説であることから、第1の質的分析と、第3のテキストマイニングを用いる。具体的には、テキストマイニングにより分析されたデータを、質的な分析と多変量解析に用いることとする。

テキストマイニングには、KH Coder (ver. 3 Alpha) を用いている。文章の中から単語を識別することを形態素分析というが（松本他, 2000）、この形態素分析のシステムとして幅広く利用されている MeCab を KH Coder 上で動かすことで形態素分析を行った。そのとき、1文単位の分析や1段落単位の分析ではなく、1つの社説全体を1データとして、つまり1社説単位でテキストマイニングにかけている。

テキストマイニングによって得られた単語は、以下の方法で分析される。まず、質的分析のためには、①10年代ごと、単語ごとの出現率を算出する。出現数ではなく出現率を用いた理由は、図1で示されているとおり、記事の件数から帰結する単語の数の偏りをコントロールするためである。②「する」や「ない」といった頻出単語を除いた単語の出現率のおおむね上位50をピックアップする。「おおむね」とつけた理由は、出現率が同じ単語が複数存在している場合は、それも加えたためである。そのため、1980年代は51単語、2010年代は52単語となった。③ピックアップされた単語のうち、「前の10年代で上位出現率だったものの今回の10年代に下位になった単語」と「今回の10年代に上位出現率だったものの、次の10年代には下位になった単語」をピックアップした。前者を便宜上「消えた単語」、後者を「生まれた単語」と呼ぶ。それらをもとに質的に各10年代を描いた。

次に、多変量解析のためには、①全期間通したテキストマイニングの結果を、階層的クラスタ分析にかける。階層的クラスタ分析には、ワード法を用い、ユークリッド距離で実施した。分析単位が1社説単位であることから、1社説内での出現回数も重要である。その意味で共起しているかどうかを示すジャガード

距離よりも、どれくらい共起しているかを示すユークリッド距離のほうが本論文の分析に適合的といえる。基準となる単語出現回数は700回以上とし、「ない」「する」などの一般的すぎる単語を除いた計84の単語が、9クラスタに分類された。②階層的クラスタ分析の結果をもとに、目視によってクラスタ名をつけた(表2)。1990年代に顕著であった「不良債権クラスタ」や「規制緩和クラスタ」などが得られた。

表2 クラスタ分類

【クラスタ名】	不良債権クラスタ	経済政策クラスタ	国際クラスタ	規制緩和クラスタ	企業クラスタ	雇用クラスタ	リストラクラスタ	政治行政クラスタ	財政クラスタ
【単語】	銀行 処理 債権 不良 資金 公的 不安 システム 金融 機関	投資 設備 消費 景気 回復 政策 拡大 経済 成長	市場 米国 米 世界 日本 対応 危機 国際	規制 緩和	情報 技術 競争 産業 生産 企業 利益 進む 円 不況 バブル 続く 大きい 昨年 見る 今回 出る 示す 強い	対策 雇用 失業 社会 時代 多い 制度 労働 増える 人	再生 支援 事業 計画 必要 進める リストラ 削減 求める 厳しい 大手 会社 経営	問題 責任 行政 政治 国民 負担	赤字 財政 予算 構造 改革 政府 民間

出所：筆者作成。

続いて③各クラスタを構成する単語の、毎年の出現率を算出する。④各クラスタの出現率を被説明変数、マクロ経済指標を説明変数とした重回帰分析を行う。マクロ経済指標としては、1人あたりGDP、完全失業率、日経平均株価を用いた。日経平均株価は年末の数字を用いた。1人あたりGDP、完全失業率を用いた理由は、リストラは個人の生活に影響するものという考え方に基づいている。そのため、個人の生活に関係するマクロ経済指標としては、国全体のGDPよりも1人あたりGDPや失業率の方が望ましいと考えられる。日経平均株価を用いた理由としては、リストラは企業が行うものという考え方に基づいている。企業

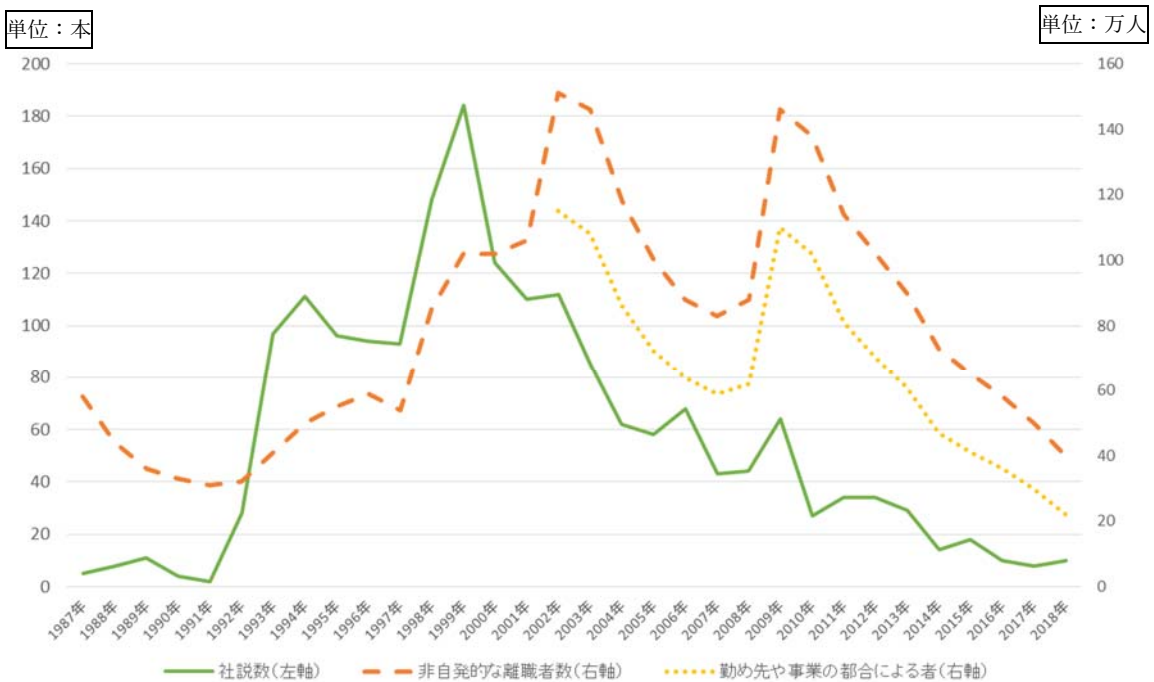
活動の好調さを示す指標として、日経平均株価を用いた。日経平均株価は企業の経営状態を反映することから、日経平均株価が減少した場合、リストラをしようとする圧力が高まると予想される。これらの3つのマクロ経済指標であるが、実数ではなく、対前年比を用いている。筆者らは実態としての数字ではなく、変化に対して過敏に反応するのではないかと考えたためである。重回帰分析にはエクセル統計 (Ver. 3.20) を用いた。

4. 結果

(1) リストラの実態と社説数

図2に、毎年の社説数 (左軸) と非自発的失業者数・勤め先や事業の都合による失業者数 (ともに右軸) を整理した。

図2 社説数と非自発的失業者数



註：左軸が社説数 (単位: 本) であり、右軸が失業者数 (単位: 万人) である。

出所：筆者作成。

図2から明らかなように、社説数は、バブル経済崩壊後の1992年から1999年まで急速に増加するものの、2000年以降、本数は減少していく。非自発的失

業者数は、1993年以降増加し、ITバブルが弾けた2002年を最初の頂点とする。その後はいったん減少するものの、2009年のリーマンショック時に、第2の頂点を形成する。また、社説数と非自発的失業者数の相関係数は0.3727であり、弱い正の相関があるといえる。

以上から次のように言える。社説数は現実のリストラとある程度相関しているものの、21世紀に入り、社説の数と失業者数のマグニチュードに乖離がみられる。つまり、社説と現実が大きく乖離するようになったのである。

(2) 社説内容の質的分析結果

続いて、10年代ごとに、リストラがどのような文脈で用いられてきたのかを整理していく。以下個別社説の出所については、朝日新聞を朝日、読売新聞を読売、毎日新聞を毎日、日本経済新聞を日経と表記する。

【1980年代】

1980年代の「消えた単語」は図3に示されている。「生まれた単語」がないのは、この時期から分析していることから、1970年代との比較ができないためである。

図3 1980年代の特徴単語（消えた単語のみ）

設備	情報	決算
製造	通信	製品
拡大	効果	地方
海外	変化	民間
統計	開発	進む
輸出	国際	買収
わが国	業種	緩和
内需	収益	技術
分野	価格	調整
輸入	構築	転換
生産	研究	リストラク チャリング

出所：筆者作成。

1980年代の「消えた単語」のなかで、代表的なものとして、情報・通信・内需・転換・買収などが挙げられる。例えば情報・通信に関しては、1988年6月9日に「通信加速、気がつけばテレコム社会」というタイトルで日本経済新聞が報じている。「情報通信が、わが国の産業、企業にどのようなインパクトを与えるかを考えてみたい」として、情報システムの構築や使いやすい端末機器の開発を提案している（日経 1988/6/9）。

買収という単語は「企業を取り巻く環境があまりにも急激に変化しておりゼロから自分で事業を始めてはととても間に合わない」（日経 1987/11/22）や「M&Aは時間、コストを省く重要な企業戦略として採用され出した」（日経 1988/5/18）といった前向きな文脈で用いられている。

内需と転換は似たような文脈でも用いられている。このころは日本の輸出の増大が国際的な批判を浴びており、G7において「[内需の拡大をはかり、対外黒字の縮小に寄与するような財政金融政策]を改めて約束した」（日経 1987/4/7）という文脈のもと、「企業は輸出一辺倒の経営姿勢を修正し出した。海外現地生産、部品調達の強化、内需型への経営多角化などいわゆるリストラクチャリング（経営体質の調整）が進行中である」（日経 1987/4/7）や、「円高基調が続くなど輸出環境は厳しいだけに、高級商品の開発、増産や販売網拡充など内需シフトに一段と力を入れるためである」（日経 1988/4/5）と述べられている。

以上をまとめてみるに、1980年代のリストラは、情報通信技術の発展に伴う変化と、日本の輸出主導型経済から内需主導型経済への転換、そのためのM&Aという、「時代の変化に合わせた本来の意味でのリストラ」といえるだろう。

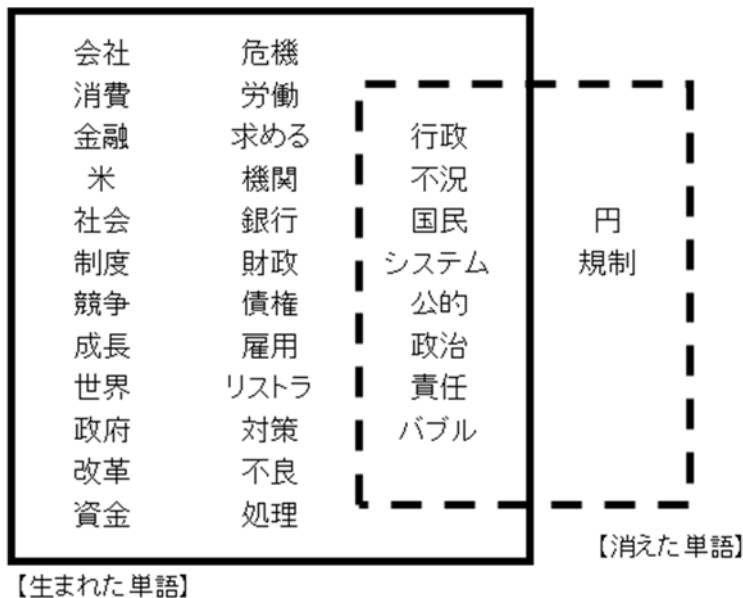
【1990年代】

次に、1990年代に特徴的な単語を図4に整理する。1990年代は、1980年代と異なり「消えた単語」と「生まれた単語」の両方が含まれている。

中でも特徴的な単語は、金融・機関・労働・不良・債権・バブル・公的といった、バブル崩壊を意味する単語が多いことである。例えば、不良債権に関しては「銀行は不良債権の処理に追われ、本来のもうけである業務純益が吹き飛ぶ減益だった」（読売 1993/6/1）や「不良債権の処理を迅速に進めるためには、経営責任を明確にし、リストラを徹底するとともに、ディスクロージャー（経営内

容の公開)を強化しなければならない」(日経 1995/8/31)などと、不良債権処理の重要性が指摘されている。また、この時期は金融機関に公的資金が注入されたり、日本債権銀行が公的管理された時期でもある。「公的資金を投入する以上、行政的な責任追及は当然だ。過去の不透明な金融行政と決別するためにも避けて通れない。リストラなど金融機関の経営改革に取り組む姿勢には、まだ甘さがある」(読売 1999/3/3)というように、公的な支援をする以上、厳しい経営責任を課すべき、と述べられる。

図4 1990年代の特徴単語



出所：筆者作成。

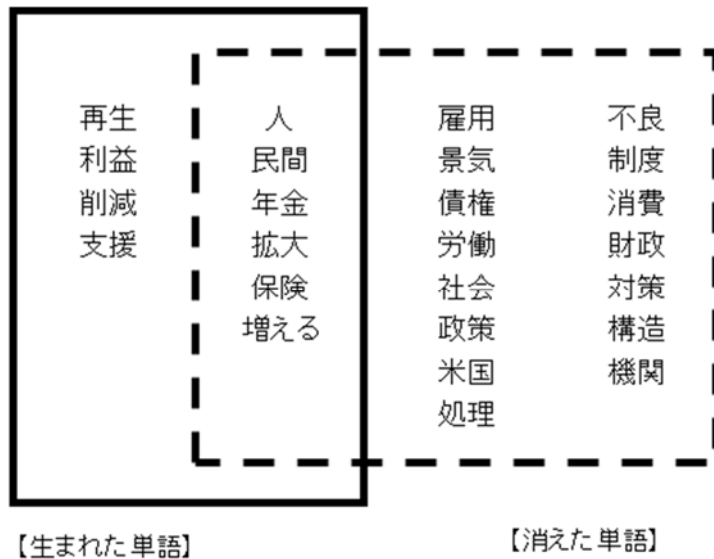
また、企業については、「いまやリストラは多角化部門からの撤退、本業強化と同義語に近くなっている」(日経 1992/8/24)、「リストラに伴う終身雇用制度の崩壊現象も目立ち始めている」(読売 1995/8/2)、「企業のリストラも加速し、やむなく退職した「非自発的失業者」も百六万人にのぼる」(日経 1999/7/3)のように、リストラは事業活動や規模の縮小を意味するようになっていった。「本来、リストラが意味するのは事業の再構築だ。ところが、最近、企業が発表するリストラは人減らしを意味するようになった」(毎日 1999/5/1)など、リストラが人員削減と同義として使われている実態を反映した論調となっている。

以上をまとめてみると、1990年代のリストラは、「バブル崩壊後の人員削減のためのリストラ」と整理できよう。

【2000年代】

続いて、2000年代に特徴的な単語を図5に整理する。

図5 2000年代の特徴単語



出所：筆者作成。

2000年代の特徴的な単語は雇用・労働・年金・保険・人などが挙げられる。例えば雇用については、「これからは終身雇用ではないので会社に甘える生活はできない」、四〇%が「いずれリストラされるのではと不安だ」と答えたことだ」(日経 2004/4/1)など、1990年代と同様の解雇に関する論調が見られる。「派遣といった細切れの雇用が大幅に増え、労働時間の二極化が進んでいる。ともに人件費リストラが生んだ後遺症だ」(朝日 2007/12/31)といった、このころ本格的に施行された派遣業法に伴う働き方の変化の関連させた記述が目立つ。また、「この世代だけをみれば年金崩壊の状態だ。さらに、不況やリストラの影響もあり30代後半から40代層で納付率の落ち込み幅が大きくなった」(毎日 2003/7/26)とあるように、リストラによる人員削減が、年金制度にまで影響をしている様子が見てとれる。また、この時期には年金制度改革が政治の争点とな

っていたこと、年金記録問題が発生したことからも、この単語がよく出る背景となっている。「保険」に関しては「ところが、この間の失業者への給付の急増は雇用保険財政を悪化させ、五兆円近くあった積立金も赤字の穴埋めで残り少なくなった」（朝日 2000/3/22）、「3年間で100万人の雇用を支えるための対策として約1兆円を雇用保険の積立金から投入する方針を固めた」（毎日 2008/12/5）など、リーマンショック後の対応と関連させた雇用保険、という文脈で出現している。

以上を要約すると、2000年代のリストラは「社会制度に食い込む深刻化したリストラ」といえるかもしれない。1990年代から本格化した人減らしを伴うリストラは、長期化するにつれ、派遣労働などの非正規雇用の増加、雇用保険や年金制度への影響など、一時的現象から社会的な現象へと深化したといえる。

【2010年代】

2018年までの分析にとどまるが、2010年代の特徴的な単語は図6に整理される。2020年代の分析を行っていないことから「生まれた単語」のみとなっている。

図6 2010年代の特徴単語（生まれた単語のみ）

東電	業績	収益
原発	責任	赤字
電力	再建	機構
賠償	進める	示す
技術	3月	戦略
負担	計画	株主
日航	国民	値上げ
事故	発電	

出所：筆者作成。

図6のなかで特徴的な単語は、原発・自己・電力・東電・発電・賠償であろう。これらの単語は、明確に2011年の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の問題を反映している。事故に伴い東京電力は国有化された。「公的な管理を受け

る東電は、まずリストラを徹底しなければならない。電力事業に必要な部分を除き、できるだけ多くの利益を補償の支払いや公的支援の返済に回すべきだ」（日経 2011/5/14）や「機構設立の趣旨を踏まえ、東電の手ぬるいリストラや安易な料金値上げを許さないよう目を光らせてほしい」（朝日 2011/9/28）など、東京電力に責任を取らせる論調が登場している。

もう一つ特徴的なのが日航、すなわち日本航空である。日本航空は2010年に会社更生法の適用を申請し、実質的に経営破綻した。その後、支援機構から「投入される公的資金は、1兆円規模にのぼる可能性もある。日航は、従業員の3割削減や、不採算路線からの大幅な撤退などの合理化を進める」（読売 2010/1/20）、「日航は、人員削減や不採算路線からの撤退といった経営改革を進めて業績をV字回復させ、昨年9月には株式の再上場を果たした」（読売 2013/5/24）という文脈で登場している。

2010年代をまとめてみると、「公的支援される企業のリストラ」といえる。個別企業の自発的なリストラという文脈ではなく、公的な組織が支援する以上リストラが必要である、という文脈が強い。この時期は、シャープの経営危機や、東芝の不適切会計の問題もあったものの、それほど東京電力や日本航空ほど大きく取り上げられなかったのは、国がかかわることの対価としてのリストラ、という文脈が弱かったためといえよう。

（3）社説内容の多変量解析

次に、多変量解析である重回帰分析の結果を整理する。表3はすべてのクラスタの単語出現率を被説明変数とし、一人当たりGDP前年比・失業率前年比・日経平均株価前年比を説明変数とした表を示している。それぞれのクラスタごとに偏回帰係数と有意確率を整理している。以下、クラスタごとに有意確率が $p < 0.05$ 以下の項目について結果を整理する。

第1の不良債権クラスタについては、失業率が上昇、つまり雇用が悪化するときに不良債権に関する単語が出現しているといえる。ただし、このクラスタについては、1990年代のバブル崩壊後の不良債権処理という、歴史的な文脈でのみでしか成立しない可能性がある。第2の経済政策クラスタについては、一人当たりGDPが成長しているときと、雇用が悪化しているときに、クラスタ内の

表3 重回帰分析結果

変数	不良債権クラスタ		経済政策クラスタ		国際クラスタ		規制緩和クラスタ		企業クラスタ	
	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率
1人当たりGDP前年比	-0.004	0.965	0.587	7.2E-05 **	0.043	0.318	0.062	0.011 *	0.221	0.008 **
日経平均 前年比	-0.017	0.053	-0.002	0.867	-0.003	0.519	0.002	0.418	0.020	0.014 *
失業率 前年比	0.065	0.008 **	0.084	0.022 *	0.018	0.129	0.010	0.138	0.007	0.736
R2	0.306		0.376		-		0.149		0.336	

変数	雇用クラスタ		リストラクラスタ		政治行政クラスタ		財政クラスタ	
	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率	偏回帰係数	有意確率
1人当たりGDP前年比	-0.070	0.077	-0.237	0.000 **	0.012	0.731	0.031	0.386
日経平均 前年比	-0.005	0.206	0.002	0.666	-0.005	0.217	-0.006	0.087
失業率 前年比	0.022	0.040 *	-0.050	0.001 **	0.011	0.246	0.015	0.123
R2	0.353		0.387		0.010		0.085	

註：*: p<0.05, **: p<0.01

出所：筆者作成。

単語の出現率が増加している。経済政策クラスタ内には「拡大」や「成長」、「回復」が含まれていることから、前者については理解が可能である。雇用環境の悪化については、若干解釈が難しいものの、「消費」や「景気」に悪化を意味する単語が共起している可能性が考えられる。第4の規制緩和クラスタについても、一人当たり GDP の成長率が高まるときに、出現率が高まるという関係になっている。経済の調子がいい時にこそ規制を緩和するべきとの論調だと解釈できる。第5の企業クラスタについては、一人当たり GDP の変化率に加え、日経平均株価の変化率が、出現率に正の影響を与えている。「技術」や「競争」、「企業」といった個別企業の動向を示す単語が集中しているからだと考えられる。第6の雇用クラスタについて、失業率が上昇するときに出現率が上昇する。このクラスタには「雇用」「失業」「労働」といった雇用に関する単語が多いことから、妥当だといえる。第7のリストラクラスタについては、一人当たり GDP が上昇しているときには出現率が下がる。これは妥当である。もう一つ、失業率が上がっているときに、出現率が落ちている。リストラクラスタには「再生」「大手」「計画」といった単語が含まれていることから、単なる人員削減だけではない本来の意味でのリストラであると考えられる。失業率が高まっているときに、これらの単語の出現率が減少するのは、ある意味妥当だといえる。

5. 考察と結論

まず、前節の「リストラ実態と社説数」及び「質的分析」の結果を組み合わせてながら整理・考察する。社説数の推移はその成長率から、1987年から1992年までを導入期、1993年から2000年までを成長期、2001年から2018年までを成熟期と分類でき、その後の質的分析の基準である10年代とおおむね対応している。

10年代ごとの質的分析により、1980年代は、円高不況などもあったが、日本企業の輸出競争力が高いこともあり、内需転換や拡大に対応するための、いわば本来型のリストラとして導入されていたことが分かった。

しかしながら1990年代になるとバブル経済が崩壊し、金融機関を含む深刻な不況となった。そのため、公的支援も含む金融機関の不良債権処理や、その他の企業のダウンサイジングに伴う、いわば不況対応としてのリストラという文脈

で用いられているといえる。バブル崩壊後を示す代表的な単語となり、急速に用いられるようになった。

2000年代になっても不況は継続し、ITバブルの崩壊やリーマンショックなどのリストラを伴う大きな出来事も見られた。しかしながら、社説の件数自体は減少した。特に、2001-2002年のITバブル崩壊後の不況期に、社説件数が減少したことが目立つ。これは、企業の人員削減が常態化したことから、リストラ自体は新たな社説を執筆するだけの刺激となり得なくなったと解釈できるかもしれない。実際、マスメディアの報道がニュースバリューの高い記事に偏ることも指摘されている（山本, 2004）。記事件数が減少した一方で、労働者派遣法の改正による非正規雇用の増大、雇用保険や年金保険といった社会制度への影響という論点が見られ、リストラはより社会的に組み込まれるようになったといえる。

2010年代は、東京電力や日本航空といった国の支援が入った企業に関するリストラが目立つ。これは、1990年代の金融機関に対する公的資金注入の際に、金融機関にリストラを求める論調と類似している。一般企業のリストラに関してはともすればネガティブな論調になるのに対し、これらの国が支援している企業に対してはリストラに対してポジティブに変化しているといえる。マスコミの一員たる新聞社が自らを社会の公器とみなす考え方（三浦, 2017）が反映されていると思われる。

以上を整理するに、メディアの考えるリストラの位置づけが時代に応じて変化しているといえる。だとするのであれば、導入期には本来型の意味のリストラ、成長期には人員整理という意味で時代を代表するようになり、成熟期の前期にはより広い文脈に埋め込まれ、成熟期の後期には特定の論点においてのみ用いられる、というように、ライフサイクルの各段階において、量的な変化に加え、質的な変化も発生していると示唆される。しかしながら、リストラの実態自体は、成熟期に入っても継続していることから、リストラの位置づけが変化し、現実の規模から乖離するようになったといえる。

次に、多変量解析の結果を考察する。一人当たりGDP変化率は経済政策・規制緩和・企業クラスターと正の関係を持ち、リストラクラスターと負の関係を持っていた。基本的に経済が好調な時期に前向きに対応していこう、という論調だと解釈できる。

次に、失業率は不良債権・経済政策・雇用クラスタと正の関係を持ち、リストラクラスタと負の関係を持っていた。不良債権クラスタは、1990年代のバブル崩壊期に独特な項目であり、質的分析の結果とも整合的である。経済政策クラスタとは、一人当たり GDP のときと逆の動きをするものの、「ない」などの否定的な意味の共起関係が合ったのかもしれないが、それは今後の課題とする。雇用クラスタ、リストラクラスタとの関係は、きわめて整合的であった。

日経平均株価の変化率は企業クラスタのみに正の関係を持っていた。日経平均は上場企業の中でも日本経済に強い影響を持つ企業の株価指数であることから、企業クラスタに関係するのは、整合的といえる。

このように、社説の論調は外部の環境に対応して、一定のパターンを持っている、とまとめることができる。

質的分析結果と多変量解析結果を整理することで本論文の結論とする。リストラに関する社説は、時代やライフサイクルの段階に応じて数が変化し、現実のリストラの規模から乖離するとともに、質的にも「本来的なリストラ」から「不況対応のリストラ」「社会に埋め込まれたリストラ」「特定企業のリストラ」と論点が変わったことが明らかとなった。また、経済や企業といった、どの時代にも発生する単語については、マクロ経済指標の変化率に影響を受けていることが分かった。

上記の結論は、日本におけるリストラ研究に対して一定の貢献をなす。吉村（2006）はリストラに関する事実の変化に着目し、リストラによる株高演出という文脈ができていったことを明らかにしていたが、本論文は、リストラのオピニオンが現実のリストラの動向と一致しなくなったことを、記事の本数および時代におけるリストラの位置づけという観点から明らかにした。

このオピニオンの変化は、より大きな文脈に位置付けることができよう。本論文の研究背景に掲げたように、リストラの実態に影響を与えるインフォーマルな制度としてのオピニオンという観点からは、リストラのライフサイクルの各段階におけるメディアの論調の変化はリストラに関するインフォーマルな制約の変容の可能性を示唆していると考えられる。

以上が本論文の結論と貢献であるが、もちろん課題も多く残されている。先行研究の節でも述べたように、リストラという用語が社会的にどのように理解さ

れるようになったかを明らかにする必要がある。その成果を通じて、オピニオンがリストラの実態にどのように影響を与えたのかを分析する必要がある。

方法論として質的分析に関する最も重要な課題は、そもそも質的分析にとどまっていることである。この問題に対応するためには、共起関係を数値化するなど、さらなる客観的な分析が必要である。多変量解析に関する課題は、変数の熟考が必要かもしれないことである。目的変数に階層的クラスタ分析で得られた各クラスタの出現率を充てているが、時代を象徴する単語の方がよいのかもしれない。また、説明変数には、他にもふさわしいものがあるかもしれない。また、歴史的なトレンドをコントロールできていないかもしれない。

その他の課題としては分析単位の問題が挙げられる。本論文においては全新聞社の社説を分析対象としたが、新聞社別の論調の変化を分析することで、各新聞社の論調が全体の論調にどのように統合されているかを明らかにできるかもしれない。

このような問題があるもの、本論文は日本におけるリストラに関して、社説のテキストマイニングという方法で接近した結果、いくつかの貢献をなし得たと考える。

【謝辞】

本論文は JSPS 科研費 JP 16H03653 の助成を受けている。

【参考文献（アルファベット順）】

- 千葉涼（2019）「内容分析研究の現状と今後の展望」『マス・コミュニケーション研究』95：27-40.
- 藤田実（2017）「日立製作所のリストラと日立市の地域経済の変化」『桜美林大学産業研究所年報』35：3-20.
- 廣川進（2010）「リーマン・ショック後のリストラ失業の語りを聴く」『日本労働経済雑誌』598：48-57.
- 星野雄介（2012）「コラボレーションを通じた高機能繊維の開発と事業化:スーパー繊維[ダイニーマ]を事例として（特集オープン・イノベーションの衝撃）」

『一橋ビジネスレビュー』60 (2) : 72-85.

細貝亮 (2010) 「メディアが内閣支持に与える影響力とその時間的变化:新聞社説の内容分析を媒介にして」『マス・コミュニケーション研究』77 : 225-242.

細貝亮 (2008) 「マスメディアの評価が内閣支持率に与える影響--「文末モダリティ」を媒介として」『早稲田政治公法研究』87 : 1-14.

伊藤宏 (2012) 「福島第一原発事故以降の原子力報道:事故後 3 ヶ月間の新聞社説の論調から見えてくること」『プール学院大学研究紀要』(52) : 199-212.

いとうたけひこ・目黒健太 (2010) 「朝日新聞と読売新聞の憲法記念日の社説のテキストマイニング (テキストマイニングによる特徴の分析,日本行動計量学会第 38 大会抄録集)『日本行動計量学会大会発表論文抄録集』38 : 294-297.

藏本貴久・和泉潔・吉村忍・石田智也・中嶋啓浩・松井藤五郎・中川裕志 (2013) 「新聞記事のテキストマイニングによる長期市場動向の分析」『人工知能学会論文誌』28 (3) : 291-296.

久保木匡介・鈴木忠義・石坂誠 (2017) 「地方都市の貧困問題—生活相談ケース記録を通して— (1)『長野大学紀要』39 (2) : 1-12.

松井剛 (2013) 「言語とマーケティング:「癒し」ブームにおける意味創造プロセス」『組織科学』46 (3) : 87-99.

松本裕治・北内啓・山下達雄・平野善隆・松田寛・高岡一馬・浅原正幸 (2000) 「形態素解析システム「茶筌」」『情報処理』41 (11) : 1208-1214.

三浦麻子 (2017) 「人の気づきに迫る-認知科学心理学からのアプローチ-:3 市民生活における人の気づき-政治的意思決定を例に」『情報処理』58 (4) 291-294.

二宮隆次・小野浩幸・野田博行 (2017) 「新聞記事を基にしたテキストマイニング手法による年代別の産学官連携活動分析」『科学・技術研究』6 (2) 125-130.

North, D.C. (1990), *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*. Cambridge, UK: Cambridge University Press (竹下公規訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房 1994年).

岡田克彦・羽室行信 (2010) 「ファイナンス研究における新しいアプローチ:テキ

- ストマイニングを用いた投資家心理の数値化について」『ビジネス&アカウンティングレビュー』6：31-44.
- 齋藤朗宏（2012）「日本におけるテキストマイニングの応用」The Society for Economic Studies. The University of Kitakyushu Working Paper Series (2011-12) .
- 清水洋（2019）『野生化するイノベーション』新潮社.
- 竹下広宣（1999）「健康情報の食料消費に及ぼす効果の計量分析」『農業経済研究』71（2）：61-70.
- 田中皓介・中野剛志・藤井聡（2013）「公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析」『土木学会論文集 D3（土木計画学）』69（5）：353-361.
- Wu, Y.（2018）「日本のメディアによる北朝鮮報道についての考察:新聞記事見出しのテキストマイニング解析の観点から」『大阪大学言語文化学』27：83-96.
- 山田耕（2017）「新聞メディアで報じられる火山学情報のテキストマイニング解析」『火山』62（4）：147-175.
- 山口佳和（2015）「イノベーションを含む新聞記事のテキストマイニング分析(研究・イノベーション政策（3）一般講演)」『年次大会講演要旨集』30：894-897) .
- 山本明（2004）「マスメディア報道がリスク認知および被害者像に及ぼす影響に関する探索的検討」『社会心理学研究』20（2）152-164.
- 吉田文彦（2006）「文章解析ソフトウェア TeX-Ray の概要と応用事例:小泉内閣関連新聞社説の内容分析結果による内閣支持率の予測」『マス・コミュニケーション研究』68：80-96.
- 吉田文彦（2011）「新聞社説論調の文章解析ソフトによる測定結果と短命内閣における支持率との連動性」『研究報告人文科学とコンピュータ』2011（2）：1-6.
- 吉村大吾（2006）「90年代における「終身雇用」の変容とリストラー新聞分析を通じて一」『九州経済学会年報』44：183-188.